

2014(平成26)年度
事業計画書

2014年3月

学校法人 東邦学園

目 次

100周年への新たな一歩の年に.....	2
経営方針.....	3
1. はじめに	
2. 創立100周年事業・第I期事業計画について	
3. 第3次中期財政計画(2012～2016年度)の方針について	
事業計画	
I. 東邦学園・法人.....	6
1. 学園全体のPDCAサイクルの確立・運用	
2. 学園全体が一体感を持てる運営	
3. 学園経営基盤の強化	
II. 愛知東邦大学.....	9
1. 中心的課題	
2. 中期事業計画の推進	
3. その他の課題	
III. 東邦高等学校.....	13
1. 知育・徳育・体育のすべてにバランスある人格教育	
2. 多様な連携による教育内容・教育方法の開発	
3. 歴史と伝統ある東邦教育を支え維持・発展させるための基盤強化	
IV. 2014年度収支予算の概要	
1. 予算編成方針.....	20
2. 予算の要旨.....	22
3. 資金収支計算.....	24
4. 消費収支計算.....	25

100周年への新たな一步の年に

理事長 榎 直樹

私たちは2013年度、学園創立90周年の節目に際して、これまでの歩みを感謝の念で振り返ると共に、100周年に向け誓いを新たにしました。未だ経験したことのない困難な時代に突き当たっても、学園が揺るぎない基盤のもと、今以上に社会的役割を果たすことである。2014年度は、そのための足場を築き、新たな一步の年度としたい。

第一は、建学の精神のもと、教学活動の充実という原点を改めてかみ締めることである。授業・講義、課外活動は充実・満足度が高まらなければならない。「授業がよく分かり」「探究心が芽生え」「仲間との活動がより楽しく」なるよう、教員・職員が研鑽を積み、力量を向上することである。しかも個々のベクトルを揃える必要がある。生徒・学生数が受入れ側を上回り、公的支援も右肩上りという時代は再来しない。制度や対応が前例踏襲ではないか、問い直す必要がある。眼の前の成功や安堵感に浸ったままでは、挽回不可能となる。

第二は大学、さらに高校も強く求められる「質の保証」である。外部の眼に耐えうる学園かどうか。

大学は情報公開があらゆる面で求められ、「大学ポートレート」や、世間のランキング等の指標に否応なくさらされている。入試状況から始まり、学びを引き出す努力、最終的な出口では就職率だけでなく、学生が身に付けた学力、コミュニケーション能力、仕事への情熱といった多角的観点から「質の保証」に厳しい目が注がれている。

高校も数年先をめどに、達成度テストの導入を政府与党が検討中である。推薦で過半数を受け入れる私立高校にとって、大学進学へ高過ぎると映るハードルが設けられれば、東邦高校も教学活動を洗い直し、備える必要がある。

学園の評価が学力を唯一の物差しに下されるのなら、異議を唱えたい。私学には建学の精神に基づく教育観がある。ただ、達成度テストの如何にかかわらず、大学と高校の「質の保証」が、学園の死命を制しかねない課題であることは受け止める必要がある。

第三は、極めて厳しい少子化の到来である。終戦直後に生まれた団塊世代は260万人にのぼったが、現在の18歳は120万人台である。下降はなだらかだが刻々と続き、数年先には110万人を割る。創立100周年の頃には、100万人割れが目前であろう。

学園は歴史を絶やさず、誇りを保ち続けたい。新たな事業に取り組む努力が不可欠となる。15～22歳にとどまっている教学活動の対象年齢を大きく広げ、メニューやサービスを多様に展開することである。教育機関側が、生徒や学生を選別できる状況ではなくなりつつある。新たな発想も加えてニーズを引き出し、需要を喚起することである。

経営方針 —「学校法人東邦学園 将来構想」より—

1. はじめに

本学園では、2023年の創立100周年を目指し、建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を再確認し、「学校法人東邦学園 将来構想」を策定した。永続性を備えた学園とするため、2012年度から向こう15年間で5年ずつの三期に分け、100周年は第Ⅲ期の中で迎える。第Ⅰ期は基盤作りから始め、学園運営における様々な課題に対して計画を立案、計画が整いしだい具体化する。第Ⅱ期は、第Ⅰ期で整えた事業計画を本格的に実施、質的充実を図って目に見える成果として積み上げる。若年層の減少期を迎える前に確固とした基盤を築く。第Ⅲ期は、それまでの実績を検証し新たな価値を付加するとともに、次の時代に進むべき道筋を構築する時期とすることとした。それをさらに具体化させるため、第Ⅰ期事業計画(2012～2016年)について5か年の戦略Mapを掲げた。

各年度の事業計画を、戦略Mapに盛り込んだ教育目標・経営目標の達成にむけた単年度の計画と位置づけて実行していく。これにより、事業の進捗と各目標の達成度を確認し、課題を次年度に生かすPDCAサイクルの定着に取り組むたい。

2. 創立100周年事業・第Ⅰ期事業計画について

(1) 学園全体

【基本目標：法人・大学・高校の一体感ある運営と組織の再構築】

- ①建学の精神を支柱に据え、7年間教育プログラムも念頭に、将来的には幼児教育から中学校、大学院教育までの総合化を目標として、その方策を研究・具体化する。
- ②「生涯学び続けたい」とする社会の意識と要請に応えるべく、学び直しの場としても、地域や高齢化社会に貢献する。
- ③地元への貢献度No.1の学園を常に意識する。人材輩出に当たってのキーワードは「自分でものを考える」「互いが学び合える」「学び直せる」「自らの行動に誇りを持つ」である。

【経営目標】

- ①設置校入学者目標、中途退学者目標の達成
- ②内部進学率の向上(20%以上)
- ③帰属収支差額比率5%以上
- ④寄付金収入学園全体毎年2,000万円以上

(2) 愛知東邦大学

【教育目標】

本学園建学の精神と校訓「真面目」に基づく人間教育を行い、広い教養と深い専門知識を授ける。また、旺盛なる自主の精神と強い責任感を涵養して、地域社会の発展に貢

献し得る有為な人材を養成する。

【指標】

- ①受験者数定員×1.5 倍以上、入学者 350 人以上
- ②中途退学率 15%以下
- ③単位取得 D ランク 10%以下
- ④卒業者数に占める就職率全学科 80.5%以上
- ⑤学生満足度 80%以上

(2) 東邦高等学校

【教育目標】

真に信頼して事を任せうる人格をもつ、真面目な人材を養成する。

愛と平和を希求し、広く人々の幸せの実現のために努力できる人材を育成する。

【指標】

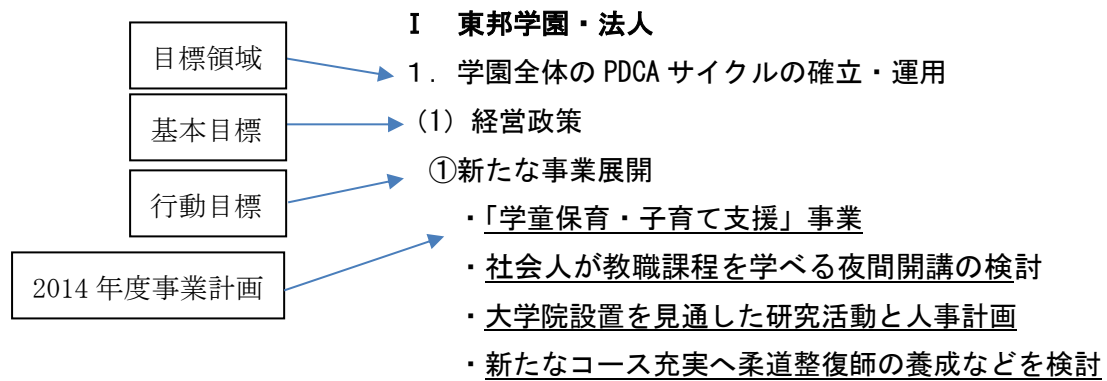
- ①生徒の満足度 80%以上
- ②受験者数 2,500 名以上となる人気

3. 第3次中期財政計画（2012～2016年度）の方針について

- (1) 学園創立 100 周年までに 2007 年度からの累積赤字の解消を目指し、さらに新たな教育活動計画が実現できる財政基盤を築く。
- (2) 耐用年限に達する校舎の将来に必要な資金を計画的に備蓄するため、減価償却引当特定預金を継続し、第 3 期キャンパス構想に必要な資金を準備する。また、大学のキャンパス構想計画の第 2 期整備工事を完了することにより、地震に耐えうる安全な校舎とする。
- (3) 教学上の制度改革や重点課題などに対しては、義務的経費を見直し、政策推進経費の確保に努めて適正な経費支出を図る。
- (4) 教育研究経費を確保するため帰属収入に対する適正な総人件費比率を定め、雇用形態、諸手当の見直しを行いつつ、最終的には賞与で調整する。
- (5) 経営は自助努力を基本に外部資金の獲得に向けた具体的な取り組みを推進して寄付金（他助）や国や県からの補助金（公助）を適正に見込む。

【事業計画の表記について】

2014年度事業計画は、学園戦略Map(2012～2016年度)の各項目に基づき、記載しています。「・」の項目が2014年度の事業計画です。2015年度以降に着手する戦略については、「2014年度は計画段階」と記載しています。



事業計画

【主な取組み】

I 東邦学園・法人

1. 学園全体のPDCAサイクルの確立・運用

(1) 経営政策

①学園としての経営目標の達成

・事業計画の着実な達成

経営計画は各目標について、部門ごとの個別目標と、施策・事業を着実に達成するため、事業計画の立案時期と策定ルール等を見直す。各年度予算は決算時において、予算執行実績の妥当性や乖離を分析し、理事会に報告したうえで、次年度予算編成に反映させる。

・中期計画中間の見直し

今年度は2012年度からの中期事業計画と財政計画の中間年度に当たる。過去2年間の実績と今後の展開を見通して、事業と財政両面から計画後半の見直しを行う。

②新たな事業展開

・「学童保育・子育て支援」事業

大学の教育学部開設に合わせて、「学童保育・子育て支援」事業について調査研究し、計画を立案する。教育学部生には教育実習（保育は2年次後期と3年次後期、幼稚園は3年次6～7月、小学校は3年次9～10月）が課されるが、入学時から子どもと日常的に接する機会が設けられれば、教育的効果は高い。

他方、働く親の側からは、就学年齢に達した後の児童の預け先が不足し、時間的にも不十分である（名古屋市の学童保育「留守家庭児童健全育成事業」は午後6時まで）。学園の近隣・名古屋市東部は子どもの増加が見込まれ、行政当局からも子育て支援への協力が要請されている。親は帰宅時刻まで預けられ、子どもも学習や運動などプラスアルファが得られれば、高いニーズがあると見込まれる。

・社会人が教職課程を学べる夜間開講の検討

実社会での豊かな経験を生かして教育に携われる道を開くことは、多様な人材育成を求められる教育機関として、意義深い。企業などに勤めながら教員を志す社会人のために、愛知東邦大学で夜間に開講した場合、どれくらいのニーズが見込めるのか、どのような受け入れ態勢を必要とするか、調査と研究を開始する。

・大学院設置を見通した研究活動と人事計画

大学が、高等教育機関としての役割を果たすには、教育と共に研究分野がもう一つの柱とならなければならない。大学院の設置を念頭に、在籍する教員には研究活動の充実も求める。大学院設置の審査（文部科学省教員組織審査）に適う研究業績の具備が必要である。新規採用時にも学士課程だけでなく、研究科の指導にも十分

相応しい人材か否かを判断する。とりわけ教育学部は国レベルで、養成期間の延長や、教員免許を区分して博士前期課程までの修学案が検討されている。新卒者だけでなく、現職教員の再教育にも活用されるよう、準備を始めておく必要がある。

・ 新たな学びの充実へ柔道整復師の養成コースなどを検討

学びのメニューは社会のニーズを見据えながら、見直しと充実を図る必要がある。一つのプランとして、柔道整復師の養成について調査する。柔道整復師は国家資格で、治療行為は健康保険が適用される。高齢化の進展に伴い、柔道整復師の需要は高い。開業は相次ぐ。多くは専門学校で養成され、大卒後に再入学する学生も少なくない。専門学校の志願率は数倍あるが、養成には質保証の面で課題があり、4年制大学での教育が望ましいとされる。しかし、柔道整復師の学科またはコース等がある大学は全国で10数校にとどまり、東海地区は浜松市にある1大学のみである。実習用の治療施設の設置が義務付けられるが、大掛かりな設備等を要するものではなく、一般開放もできる。需要増が見込まれるこの分野への大学の算入は、愛知県では先駆的となる。具体化へ向けて実情を調査する。

(2) 進行管理

① 学園および設置校の取り組みの進捗状況を「成果」を中心にとりまとめ、学園内外の関係者の意識共有を図る。

・ 施策・事業別指標の整備

本学園では、事業が計画通りの日程と質が保たれているかを確認し、必要に応じて改善を図る「評価・改善の仕組み（PDCA サイクル）」が確立していない。机上の議論には時間をかけるが、実施段階での課題の発見や改善等は不十分であり、高価な施設設備が有効活用されないケースもある。戦略と定めた目標に向けて実現を図るツールとして、施策・事業別指標の基準を作成する。IR (Institutional Research) を活用し、教育プログラムの自己点検・評価が実施されるよう教学組織を定期的に支援する。

2. 学園全体が一体感を持てる運営

(1) 設置校連携

① 「7年間教育プログラム」の策定と展開を核に、「東邦学園スタンダード」を確立する。

・ 「7年間教育プログラム」の推進

大学は教育学部設置に伴い、志願と入学、教育力の現状に合わせて定員を見直す。高校の学科・コースの再編と合わせて、大学と高校が隣り合う利点を生かして、「7年一貫」の観点から、連携できる教育プログラムを策定し、推進する。

(2) 資源管理

① 将来構想や中期計画と連動した財政、人事、施設計画を一体的に運用する。

・ 施設計画の策定と運用（キャンパス構想）

大学キャンパス整備計画第2期工事を進め、高校の新コースに必要な施設・設備を計画する。そのため中期事業・財政計画と単年度計画や予算との連動、予算執行状況を四半期毎に把握し、資金管理を徹底する。

・対話し、振り返りながら進める「協働」と「人づくり」

学園の存否は、教職員の力量にかかっている。さらに協働、連携を通じて、より大きな力を生む。

大学には自己点検・自己評価制度があるが、職員は本学の「人材育成計画」が、新たに私立大学等経常費補助金特別補助の未来経営戦略事業(2013～2017年度)に採択された。学園のもう一つのエンジンとなれるよう、計画に基づいて人材育成を進める。生徒・学生の置かれた生活環境がより複雑化する中、教員間の協働が不可欠である。高校、大学それぞれ大括りの目標を据えて、対話と振り返りを重ねながら、協働を進め、人材育成に努める。

3. 学園経営基盤の強化

(1) 財政基盤

① 寄付金活動の強化により、「東邦ファン」による財源を拡充する

・卒業生や学園関係者の関係深化と、寄付金募集の強化

100周年記念事業として、フレンズ TOHO 企業や同窓会、後援会等と連携し、寄付金募集体制を整え、経営目標である寄付金収入 2,000 万円以上を実現する。

学園の発信力を高め、一体感を深めるため、高校の P T A と東邦会、大学の後援会と邦友会、フレンズ TOHO を包含する「大フレンズ TOHO」の構想を検討する。

小口募金制度を創設し、継続的な寄付を目指して仕組みの設計をする。

(2) ブランド戦略

① 地域連携・社会連携を充実させ、社会や地域における「生涯を通じた学びの場」としての存在意義を強化する。

・地域・社会連携の充実

地域連携・社会連携を拡充させ、地元学区、名東区などと大学・高校が結びつきを深めて、「地域の知の拠点」であり、「生涯を通じた学びの場」となれるよう、計画と具体化を進め、地域等と協定を締結する。名古屋グランパスエイトとの教育提携を最大限に生かし、事業を展開する。

(3) ガバナンス

① 「公器」としての学園の経営力を強化する

・理事の職務内容の見直し

理事会における経営監督機能をより充実するために、BD 活動を推進するとともに円滑な組織運営を目指して、理事の職務内容を見直す。

Ⅲ 愛知東邦大学

2014年度は学部学科再編後の初年度となる。就業力育成教育プログラムに始まる従来の教育改革を見直しつつ継続するとともに、新しい学部学科の教育プログラムの充実を図ることが柱となる。中長期的な大学の生き残りと発展を視野に置き、2012年度から始まる中期事業計画と整合性をとるように事業を実施する。教職員の実行力向上をはかる。

1. 中心的課題

(1) 地域連携

中長期的には本学が「地域の知の拠点」という社会的役割を担えるようになることを目標とする。従来の地域連携 PBL を含め種々の教育活動を大学と地域の連携という枠組みの中で位置づけて、次のように正課内外の取り組みを進める。

- ・ 地域と連携する教育（授業）
地域連携 PBL（東邦プロジェクトなど）、地域と連携する科目運営（専門演習、他）
- ・ 地域と連携する課外活動
教育機関（幼保小中高）における活動援助への学生派遣、ボランティア活動
- ・ 地域と連携する研究活動
地域住民や自治体などと連携した研究活動、産学協同による研究活動

地域連携の窓口を新棟ラーニング・コモンズ内に組織する。

名古屋グランパスエイトとの教育提携もこの活動に位置付けて実施する。

(2) 就業力育成と教育改革

教育改革とは大学の教育手法の改革である。従来の就業力育成教育プログラムの中心は地域連携 PBL であり体験的学習の推進を図った。2013年度はこれにアクティブ・ラーニングの要素を盛り込み、本学流の現代的高等教育手法を模索しつつ確立しようとしている。2014年度はこれをさらに進める。教育改革推進会議の下で、特に次の事項を重要項目として実施する。

- ・ 大学の認証評価のための自己点検・評価の中心として教育改革を進める。
- ・ 情報共有に留まらずアクションに結びつく積極的な FD を推進する。
- ・ 地域と連携する授業について学長裁量の実施支援を行う。
- ・ 後期から開始する新棟ラーニング・コモンズの準備として教育上の実効性を確保するよう、学内組織の改編と人員配置計画を作成する。
- ・ 学生が所持するスマートフォンおよび 2013 年度に導入したタブレット型情報機器 iPad の教育活用を拡充する。例えば、教材の配布・閲覧、クリッカーによる双方向授業、SNS 利用、電子問題集の利用、シミュレーションの可視化、スピーチトレーニングなどに活用する。

(3) 学部学科再編後の教育プログラム

2014年度から新教育学部および既存学科の教育プログラムの実施に入る。各学部学科は 3 ポリシーを基礎とする PDCA サイクルに従って、実施・運用の改善を行う。

1) 教育学部の開設

教育学部子ども発達学科の教育プログラムを実施する。

2) 既存学科の教育内容の拡充

新しい学部学科構成の下に、既存の地域ビジネス学科と人間健康学科については、教育内容の整理と充実を図って各学科の新しい魅力を打ち出すこととなった。コース編成およびカリキュラムについては科目間関連を明確にして学生に適切な履修指導を行えるようにする。

3) 社会人教育プログラム

社会人の編入学者向けの教育プログラムを作成する。特に社会人が教職課程を受講する仕組みと将来の教職系大学院の新設を視野に入れて検討する。本学の地の利を活かして社会人入学者を本格的に受け入れるために、夜間部の検討を開始する。2013年度は詳細の検討ができなかったため、2014年度に検討を持ち越す。

4) 学部学科定員の増減

2015年度には、入学定員が経営学部 150 名、人間学部 120 名、教育学部 80 名となる。そのための申請作業を行う。またその構成に従って専任教員の採用を行う。

(4) 教育情報システム改革

教育情報システムの側面からも、学生の自立的学修を促し、また教職員によるきめ細かい学生支援ができるようにする。

2013年度に導入されたクラウドシステム（Google Apps for Education）を基礎に置き、学修ポータルサイト TOPOS、学生ポートフォリオ、教務情報システムを統合する。

クラウドとスマートフォンやタブレット型機器（iPad など）を併用する新しい教育活用手法を確立していく。さらに e-learning の機能を含めて、授業外の学習や遠隔地での学習を支援する。統合により一元化した教育情報・学修情報の場を形成し、学生・教員・職員間で必要な情報を共有し、きめ細かい学生支援ができるようにする。

2. 中期事業計画の推進

(1) 教育プログラム：学びの充実

1) 入学前・導入教育

基本的には教育改革の推進を通して実施する。2013年度から実施しているように入学前から各学科の学びと魅力を浸透させ、入学時のガイダンスにおいても高大連携教育に関しても東邦高校および教育提携校に対し、継続して充実を図る。

2) 総合基礎・専門教育

基本的には教育改革の推進を通して実施する。既存のカリキュラムの科目間関連を明確にする。各学部学科の指導・教育により、単位取得 D ランクの学生を減少させる。

3) キャリア支援

基本的には教育改革の推進を通して実施する。就職に特化したものとしては、従来の就職合宿の実施を継続し、きめ細かい就職支援の充実を図る。就職協定に従った就職支援プログラムを開発する。教職課程を受講する学生の支援を強化する。

2015年度から新規に CDP（Career Development Program）を実施する。そのための準備を行う。

4) 学生支援

基本的には教育改革の推進を通して実施する。従来に引き続き、就業力マイスター奨学生がオープンキャンパス等の学内の各種企画の中で活躍できるように仕掛けていく。正課外活動については、自主的なクラブ活動、学生会顧問団による学生生活動の支援、生協への積極的な活動参加など、引き続き充実させていく。支援を必要とする学生に対するカウンセリング、教育的指導、サポートも引き続き行う。

(2) 社会貢献：地域における「知の拠点」

1) 社会連携・地域連携

2013年度に引き続き、地域連携PBLや地方自治体との協同活動を推進する。諸活動を通じて、地域に根ざした大学としての基盤を作っていく。社会人教育としてのTMCCのプログラムを見直し、後期から新しいプログラムを開始する。

(3) 組織・体制・仕組み：教学基盤の強化

1) 教育・研究基盤

教職系大学院設置の検討を2013年度に予定していたが、詳細には至っておらず、2014年度から検討開始する。自己点検評価の体制を強化し改善に取り組む。

2) 広報・学生募集

本学の特色あるAO入試については継続する。安定的な学生確保のために現在の学生募集活動を拡充すると共に、引き続き新しい学部学科の教育内容を学外に向けて強く発信する。

特に経営学部の全国的な長期低落傾向への対策として、入試とCDPの連動、名古屋グランプスイイトとの教育提携を大きく打ち出す。

3) 環境整備

耐震工事第二期は2013年度から2014年度にかけて実施される。新棟ラーニングコモンズは11月から使用できる。これまでのラーニング・コモンズの運用検討に加えて、実際に学生が活動する場としての実現に向けて準備を進める。施設整備のみならず、従来の図書館・情報システムセンター・学修支援センターを統合して新しい学びの場を提供するために、組織や運用面での改訂を行う。

3. その他の課題

(1) 補助金獲得

各種の補助金の獲得に力を注ぐ。本学の状況に見合う補助金は確実に採択されるようする。

補助金の方針が高等教育政策に沿ったものであることを意識し、本学の教育改革を連動させていく。

(2) 研究活動

1) 教員の研究活動の充実

教員の研究活動に関しては、引き続き、文科省科研費をはじめとする競争的外部研究資金の獲得に努めて、学問的・社会的評価の高い研究活動を行う。

2) 地域創造研究所

2012年度、2013年度に引き続き、地域に関わりの深い研究テーマを通じて、地域との

協働に結びつける。研究会活動、下出関係資料の研究、その他の活動を継続する。組織としての研究所の運営について見直しをはかる。

(3) 教職員の業務改善

1) FD・SD 活動の充実

FD については、学部が実施するもの以外に、教育改革推進会議が実施する全学的なものを強化して、大学の運営方針や教育改善に直接結びつくような FD を展開する。全学的な FD への専任教員の参加を義務づける。

SD については、従来から専任職員を中心として実施してきた内容を継続・発展させる。

大学全体の FD・SD 共通の研修を企画・実施する。このことにより、大学を取り巻く状況や本学の方針を教職員の共通理解としていく。

2) 教職協働

教員と職員の役割の明確化と意識向上に努めるとともに、各種の課題解決を組織的に行うことを強く意識し、教員と職員が協働して大学の運営を担えるようにする。

(4) 専任教員補充

学部学科再編後の大学設置基準を満たすだけでなく、学部学科再編後の教育内容を充実させるための教員配置を計画し、新任教員採用を行う。

(5) ペーパーレス化

1) 会議ペーパーレス化

2年間の実施を踏まえてシステム整備を行い、会議ペーパーレス化をさらに進める。

2) 出版物・印刷物のペーパーレス化

シラバス・研究所叢書・キャンパスガイドなどの出版物・印刷物の Web 化を検討し、できるところから具体化する。

Ⅲ 東邦高等学校

高校教育は、今、質の確保と多様なニーズへの対応が要請されている。その背景には、生徒を取り巻く状況の変化がある。高校進学率の向上がある一方で学力低下や意欲の低さは問題視されて久しい。普通科志向が高まる中で、生徒・保護者のニーズはより多様化してきた。また、公立高校の実質無償化や県の公立校入試政策は、私学の生徒募集に厳しい局面をつくり出している。高校においては、このような外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、建学の精神に依拠した特色ある教育づくりを進めていきたい。

1. 知育・徳育・体育のバランスある人格教育

(1) キャリア教育

①大きく変化する社会状況の中で、必要性を増すキャリア教育について、学校関係者の共通認識を醸成する

- ・ 目指す能力として「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を共通の認識とする。
- ・ 学校の教育活動全体を通じ、計画的かつ組織的な指導をとおしてキャリア教育を推進する。
- ・ 地域や企業との連携を図ったり、インターンシップを積極的に導入したりする。
- ・ 大学教育との接続という観点から高大連携をより一層推進する。

②学習指導、進路指導、生活指導、クラブ活動を通じて、「生きる力」を習得させる

・ 高校の学習への円滑な接続を図る指導

- a. 「推薦合格者出校日」…導入から8年目となる。土曜日午前の日程で、校長訓話と学習指導を行う。
 - ・ 校長訓話の内容は、主に高校生活に向けたもので入学後の学級合宿の校長訓話につながるように構成する。
 - ・ 学習指導では、国語・数学・英語3教科が中学校の履修内容を確認しつつ高校の学習への意識付けを行う。推薦入試の成績が一定水準に到達していない生徒に対して、課題を与え提出を求める。
 - ・ 「合格者向け調査」は実施して4年目。アンケート回答から得られる貴重な情報を、入学後の指導や生徒募集活動に生かしていきたい。
- b. 「ブリッジ学習」…中学で身につけるべき基礎学力に不安をもつ生徒を対象にした学習指導。
 - ・ 指導対象生徒については、入試成績や合格者出校日の学力テストの成績を参考にする。
 - ・ 2010年度から始めた取組だが、毎年、参加生徒の満足度は高く、中学校や塾、保護者からは評価もいただく。また成績が上昇した事例等からみても、生徒一人ひとりへの細やかな指導による成果は一定得られている。課題である指導スタッフの確保に対しては、指導への理解と協力を求める。

・ 主体的な学習指導を育む指導

- a. 学習習慣の確立に向けて…生徒の関心・意欲を引き出すために、授業（教科指導）

や補習、進路プログラムや総合学習等を通して多面的な角度から研究・実践に取り組む。

- ・生徒が進路目標を達成するために、自らの学力を客観的に把握・評価できるよう、実力考査や模擬試験を活用する。
 - ・家庭学習の習慣を身につけさせるために、教科指導だけでなく教務部や進路指導室、担任やクラブ顧問等、様々な角度からの助言や連携を大切にする。
 - ・生徒たちの進路意識を高めるために、各種検定・資格取得を促し進路目標の実現に向けた支援に努める。
- b. 朝読書「読書実践」…毎朝10分間、全校的に取り組む読書の時間。静かな雰囲気の中で一日のスタートを切ることは、生活指導の観点からも評価が高い。
- ・2013年度生徒アンケートからは、学年が上がるごとに「知識・共感力、プラスになる」という回答率が上がっているが、一方で各学年の状況に対応した指導や読書活動を推進する図書案内を行う必要もある。豊かな人間性の涵養に資する読書の活動ができるよう、関係部署の連携に努める。
- c. 再試験制度…生徒の学期ごとの学習理解や定着が図れるよう、事前指導や課題点検等の細やかな指導を心がける。導入から6年目を迎える。
- ・導入時から課題である「教職員の制度に対するねらいの共有」は継続的な課題である。制度導入前よりも厳しくした進級判定基準をふまえた救済の機会という重要性も全教員に周知する。
 - ・2013年度の課題とした1学期における再試験に向けた指導について、十分な指導ができるよう教務部と教科、学年が連携をとる。

・実践的プログラムの研究と導入

a. 企業探究プログラム

2012年から一部の学科・コースで実施した企業探究プログラムの継続と進展に努める。

b. インターンシップ

2013年度参加者数は初めて2桁13名にのぼった。これまでの成果をふまえて4年目に入るインターンシップの発展と充実を図る。

c. 高大連携をとおしたキャリア教育

大学でもキャリア教育が重視され具体的方策がとられるようになった。総合的な学習の時間を利用し、高大連携で可能なキャリア教育について研究する。

d. 教科教育の中での研究

全教科がキャリア教育について理解を深め、その求められる力を教科教育の中でも身につけられるよう指導の工夫・研究する。

・生活指導の充実

コンビニや地下鉄等、公共の場における生徒の行動について一般市民から苦情が入ることがある。規範意識の欠如に対する憤りを、家庭には向けられないことから学校に責任を問うという状況がある。

その都度、可能な限り対応はしているが、指導は後手に回ることがある。生徒たちに社会人となり守るべきルールやマナーを身につけさせることは、今や社会からの要請でもあろう。

また、2013年度はいじめ問題が大きく取り上げられ、9月には「いじめ防止対策推進法」が施行されるようになった。特に、全国的にみてもインターネットによるトラブルは大きく増加しており、保護者の理解と協力の下で指導をしなければならない状況になっている。

ここ数年、美化・緑化活動の推進の中で、自転車盗難は一掃され、一定落ち着いた状況が生まれていたが、身だしなみの乱れも散見されるようになっている。改めて本校生としての誇りをもって学校生活を自律的に過ごせるよう粘り強い指導に努める。

a. 基本的な生活習慣

挨拶の励行、時間を守る、健康への配慮（規則正しい食事や睡眠）、清潔・清掃・整理整頓を心がけさせる、本校生としてふさわしい身だしなみへの自覚を促す

b. 対人関係への配慮

情報化に流されたモラルに欠いたトラブルへの警鐘、コミュニケーション・スキルへの指導、いじめ撲滅に向けた行動目標の表明と情報収集 等

c. 規範意識の醸成

日常の学校生活はもとより、様々な学校行事の場면을捉えて社会的マナーやモラルの重要性を指導する。また、問題行動発生時には、初期の調査段階から当該クラスの担任・学年・生活指導部はしっかりと連携をとる。善行への感謝や敬意の紹介も大切にしたい。

d. 集団活動への支援

ボランティア活動は、参加した生徒たちにとって貴重な体験となっている。今後も学内外にその意義と成果を伝える。

・生徒会活動の充実

本校の教育目標の一つである「自治」への意識を生徒に促すには、学校行事やクラブ活動等の自主活動は大変重要な意味を持っている。様々な場면을捉えて、生徒一人ひとりに自律的態度や人と協同する自治の意義を理解させたい。

また、クラブ活動の円滑な運営を図るとともに、地域清掃や学園祭企画等、地域の方々に貢献できるような活動を奨励し、一人でも多くの生徒が達成感をもてるよう生徒会活動を支援する。

(2) 教育プログラム

①学習指導要領改訂への対応を踏まえ、多様な生徒に対応する教育プログラムを提供することにより、一人一人が学習目的を持てるようにする

・学科・コースの再編

a. 普通科 3 コース体制の充実

普通科では 2011 年から拡充した 3 コースの 1 期生が卒業。生徒一人ひとりの学力

保証や進路実現、またクラブ活動との両立等、成果と課題を全教職員が共有し、今後のコース運営や教科指導につなげていく。特に、アクティブ・コースに対する対応については授業改善という観点から有意義な実践を共有したい。

b. 文理特進コース

4期生が卒業。3年間の成果と課題を明確にし、コースのさらなる発展と充実を図る。コース運営や生徒指導全般に係る改善には、これまで同様にコース会議を軸として、コース主任・二人の担任・教科担当者らが協働して取り組み、コース目標の達成に向け努力したい。

c. 普通科「人間健康コース」の準備

2015年度春に1期生を迎える新コースの運営が円滑に進むよう準備を進める。カリキュラムやそれ以外の課題に対しても、高校だけでなく大学や法人の協力も得ながら取り組んでいく。

d. 商業科の募集停止

2015年度に商業科を募集停止とする。学校内外に向けた説明では、新コース（人間健康コース）の開設にともなう中で、本校の教育が新たな方向性に舵を切るというかたちを示していく。商業教育で実践された善き伝統は学校として継承する。

・国際交流

- a. 「ユネスコスクール」への加盟が実現した。今後は、姉妹校と日常的な交流プログラムの実践に向け、準備してきた「ビデオ会議」を実施する。
- b. 4月、本校において5校姉妹校交流会が開催される。90周年関連行事の最後の取組としても成功させたい。また、ESD（持続可能な開発のための教育）Education for Sustainable Development の実践を問う場としても、その成果が期待される。
- c. 姉妹校留学生の受け入れやニュージーランドでの英語研修、またアジア圏各地域からの学校訪問の受け入れ等、実りある国際交流となるよう取り組む。

・修学旅行・平和教育

普通科・商業科の目的地「沖縄」と、美術科の初の「ヨーロッパ（パリ）」の旅行は、ともに秋の同時期に実施できる運びとなった。安心・安全の旅となるよう万全の準備を行いながら、本校の教育目標である平和教育や異文化理解への観点を大切にさせ、思い出に残る修学旅行にする。

・環境教育

2007年から「エコアクション21」の認可校として環境教育のノウハウを積んできたが、今年度はこれまでの教育実践を土台にして新しい方向性を探っていきたい。国際交流の中で実施をめざすESDとの関係も視野に入れながら環境教育のあり方について研究する。

・防災教育

東南海地震に備え、防災訓練は実のとれるよう改善を図る。また、教職員向けの講習は継続的な実施が有効であり、可能な限り実践的な内容に留意したい。東日本大震災にかかわるボランティア活動への支援は今年度も継続する。

②地域活動への参加による実学教育を通じて、生徒の「生きる力」を育む

教室の外で体験する学びや異年齢集団の中で活動することは、生徒の視野を広げる上で有効である。地域活動への参加機会は積極的に捉える。

(3) 健全な心身の育成

①健全な「心」を育成する。

教職員は、学校の教育活動全体を通じ、生徒が校訓「真面目」の精神を積極的に理解し体得できるよう指導に当たる。「真面目」とは、理性と良識によって確立された理想や目標に向かって、自発的に、忍耐強く、真剣に情熱的に、考え、行動する態度である。(生徒心得より)

②健全な「体」を育成する

教職員は、学校の教育活動全体を通じ、健康は全ての社会生活の基盤となることを生徒に理解させ、身体活動の正しい理解と自らの体力向上や健康増進に努めさせる。また、クラブ活動や学校行事をとおして明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育てる。

2. 多様な連携による教育内容・教育方法の開発

(1) 高大連携

①高校・大学7年間を通じた教育プログラムを確立することにより、内部進学への志望を高める

・愛知東邦大学との高大連携・入学者増への取組

- a. 教学面では1、2年生の総合的な学習の時間を活用した高大連携授業を、また新コースにおいてはコースの特色を生かした授業となるよう授業手法の研究を進める。
- b. 「地域清掃」、「納涼音楽祭」、「震災・防災関連企画」、「名東の日」等、これまで成果をふまえて地域交流等の企画を継続実施する。
- c. 愛知東邦大学への入学者増に向け、高大連携協議会を軸に大学の広報を積極的に行う。進路説明会や学級懇談会、3年担任団への説明会等の機会を有効に活用する。
- d. 高大教職員研修会・交流会等の企画の充実を図る中で、学園教職員の相互理解を深める。

②大学の研究成果を活用した授業方法の改善等により、生徒の授業満足度を向上させる

・愛知大学との教育提携

愛知大学との教育提携は、生徒の進路意識を高めるだけでなく生徒募集上のアピールの一つにしている。推薦入試にかかわる課題には今後もしっかり対応し、「大学模擬講座」のさらなる発展・充実に努める。

・SPP

生徒の学習意欲や進路意識の向上に貴重な実践となっている理科教育 SPP について、2013年度は岐阜大学と文理特進コースとの間で実施された。2014年度も実施予定である。

③課外活動における高大連携を強化することにより、内部進学への関心を高める

名東の日・納涼音楽祭・クラブ活動等を通じて、愛知東邦大学学生との交流を図り、

大学への理解と関心が高まるよう努める。

(2) 地域・保護者連携

①地域に貢献できる活動を展開することにより、地域での存在感を高める

地域のさまざまなイベントに貢献できるよう努める。また文化祭や納涼音楽祭等には地域の方々を招待する等して文化的貢献を図る。

②教師と保護者とのコミュニケーションの緊密化を図り、生徒指導の相互理解を深める

学級懇談会や各種説明会等保護者が学校に足を運ぶ機会を捉え、生徒指導にかかわる情報を共有し、学校と家庭との信頼関係の中で指導ができるよう努める。

③PTA 活動を中心に学校行事等への保護者の協力を仰ぐ

P T A活動は、生徒の健全な成長を支えるために学校と家庭が両輪となって行われる重要な活動である。活動には、学校と家庭の信頼関係がより深められるよう留意する。

3. 歴史と伝統ある東邦教育を支え維持・発展させるための基盤強化

(1) 学校の教育力の向上

①教員研修制度の改善と充実を図る

a. 新任研修…1年目と2年目の教員は、年毎に研究テーマを設け、指導教員の下で生徒指導にあたる。また、年度末にはその成果を全教職員の前で発表する。

b. 教職員研修会…研修委員会を中心にテーマを決定し、全教職員対象に教育活動に資する講演等を企画する。

c. 振り返りシート（仮称）と対話…教育の直接の担い手である教員の人材育成と能力開発を目ざす。教員と面談者（校長・理事・教頭）との意志疎通をとおして自己点検や課題の明確化を図る等、教職員の資質向上に資するものとする。

②学校評価

導入から4年目、「授業満足度アンケート」は新たな業者に代え、アンケート活用のための講習を実施したが、結果をどのように指導に反映させるかは継続的課題である。「学校生活の満足度アンケート」については昨年度同様に自校で行い課題を明確にし改善に努める。

(2) 広報・生徒募集

①生徒募集戦略の再構築

a. 特任教頭の配置…生徒募集戦略担当として「特任教頭」を配置する。これからの生徒募集をより活性化できるよう中長期的な視点を含めながら方針を決定し、東部地域の信頼を得ながら安定的な生徒募集ができるよう活動する。

b. 広報企画室への変更…従来の生徒募集担当の分掌である渉外企画室の名称を「広報企画室」へ変更する。主に中学生や保護者に対応できる親しみやすい窓口として機能できるようにする。

②発信力を強化する

a. 生徒募集の強化

教学活動の成果を募集に反映できるよう、中学校や塾に対してこれまで以上に積

極的な情報を公開できるようにする。

b. 広報の強化

学校案内だけでなく、Webの更新・管理、各種広報のあり方について研究し、安定的な運営ができるような態勢を構築する。

(3) 組織運営

①業務推進の効率性を向上させる

・校務機構の改善と調整

ここ数年、進路指導室の統合やキャリアセンターの開設、保健室別室の設置等を通して教学活動の活性化に取り組んできた。これからも様々な問題には柔軟に対応できるよう、校務機構の改善と調整に努める。

②同窓会の活性化に努める

同窓会は、私学にとって貴重な財産である。会の活性化のために、学校として積極的にかかわる。

③危機管理、リスクマネジメント

非常事態が発生した時には、校長・教頭をはじめとして運営委員を中心に速やかに対応できるよう、連絡・指示系統を明確にして行動する。

また、計画的に教職員の研修や講習会を開いて緊急時に対応できるよう準備を整える。

IV. 2014年度収支予算の概要

1. 予算編成方針

学園は、持続可能な財政構造を大前提とする。2014年度当初予算は、第Ⅰ期中期事業計画（2012～2016年度）に示した大学・高校・法人各部門の事業計画骨子の重点実施事項に基づき、教学経営活動の推進を財政面から裏づけるものとする。

具体的には、本学園「第3次中期財政計画」（2012～2016年度）と、日本私立学校振興・共済事業団の未来経営戦略補助金申請書に明記した「経営改善計画書（消費収支シミュレーション）（2013～2017年度）」など中期計画との整合を図り、消費税率の引き上げや文科省の私学関係予算、県の私学振興政策などの動向を踏まえて設計する。

収支は大学・高校それぞれの部門で均衡を保つこととし、学園全体において帰属収支差額が収入超過（帰属収支差額比率5%以上）となるように組む。法人経費の部門別の割合は、2013年度と同じく学生生徒・教職員数に基づく按分と、高校から大学への内部進学者数を考慮した傾斜配分とする。

予算編成上の積算条件は、以下のとおりである。

【収入の部】

(1) 学生生徒納付金の積算上の想定数

① 入学者数

部 門	入学者数	備 考
大 学	348名	内部進学者70名を内数として見込む
高 校	550名	530～570名とする

② 在籍者数

部 門	学部・学科	1年	2年	3年	4年	合 計	
大 学	経営学部	198名	157名	148名	128名	631名	1,248名
	人間学部	100名	194名	140名	133名	567名	
	教育学部	50名	—	—	—	50名	
高 校	普通科・商業科・美術科	550名	636名	566名	—	1,752名	

※大学の在学者数は、「中期財政計画の退学率」を見込む

※高校の2・3年生在学者数は、2013年5月1日現在の生徒数(651名、581名)から、退学予測数を差し引いた数

(2) 入学検定料

・大学：受験者数 522名 ・高校：受験者数 2,400名

【支出の部】

(1) 人件費

・第2次中期財政計画総括での人件費割合(結果平均)を考慮し、賞与は大学4.5ヶ月、高校5ヶ月分として、人件費(退職金を除く)を算定する。

(2)教育研究経費（減価償却費を含む）

- ・学園全体での経費は、帰属収入総額に対して 26%、消費支出に対しては 27%以上とする。

(3)管理経費

- ・経費総額は帰属収入総額に対して 6%以下の割合とする。

(4)前受金算定基礎数（2015 年度入学見込み者数）

- ・大学（経営学部・人間学部・教育学部）：350 名
- ・高校（普通科・美術科）：570 名

(5)減価償却引当特定預金

- ・減価償却額 1/2 を減価償却引当特定預金とする。

2. 予算の要旨

2013年度に比べて予算上大きく変動する項目は、収入が、主に大学で学生増による学生納付金と、補助金が校舎の耐震化補助によって増える一方、寄付金は創立90周年記念で多額となった2013年度に比べて下回る。帰属収入は総額約2億2千万円増加する。支出では、第2期キャンパス整備計画による耐震改修および新棟(ラーニング・commons)の建築と、教育学部の開設による人件費の増加で、消費支出も1億700万円膨らむ。

帰属収入からは、第1号基本金として、キャンパス整備施設設備や借入金返済により法人部門210万円、大学部門12億1,791万円、高校部門4,615万円、計約12億6600万円を組入れる予定で、消費収入は約21億1,783万円となる見込み。

一方、消費支出は31億7,618万円の見込みで、人件費、教育研究経費、管理経費の3科目で合計30億9,212万円、支出全体の約97%を占める。前年度比7,494万円増の見込みである。

予算積算根拠の学生・生徒数は次のとおりである。

表1《高校》

(単位：名)

学年	2014年度予算			2013年度補正予算			増減
	普通科・商業科	美術科	合計	普通科・商業科	美術科	合計	
1年	510	40	550	605	44	649	△99
2年	592	44	636	531	45	576	60
3年	523	43	566	498	36	534	32
合計	1,625	127	1,752	1,634	125	1,759	△7

表2《大学》

(単位：名)

学年	2014年度予算				2013年度補正予算			増減
	経営学部	人間学部	教育学部	合計	経営学部	人間学部	合計	
1年	198	100	50	348	159	197	356	△8
2年	157	194	—	351	150	144	294	57
3年	148	140	—	288	129	133	262	26
4年	128	133	—	261	129	88	217	44
合計	631	567	50	1,248	567	562	1,129	119

支出科目で最も多い人件費は19億5,868万円で、前年度比4,889万円の増を見込んだ。退職金を除く人件費は、大学では賞与を4.5ヶ月(前年度4.5ヶ月+15万円)として職員分が減少するが、教育学部開設に伴う教員数増加により、大学全体では増える。高校は、賞与を5ヶ月(前年度5ヶ月+22.5万円)として計上する。(表3)

表3

(単位：千円)

		2014年度予算	2013年度補正	増減
法人	職員人件費	2,283	2,232	51
大学	教員人件費	557,201	519,771	37,430
	職員人件費	226,828	240,444	△13,616
	大学合計	784,029	760,215	23,814
	教員人件費	968,640	973,800	△5,160
高校	職員人件費	103,820	101,100	2,720
	高校合計	1,072,460	1,074,900	△2,440
	教員人件費	1,525,841	1,493,571	32,270
合計	職員人件費	332,931	343,776	△10,845
	学園合計	1,858,772	1,837,347	21,425

この結果、消費収入から消費支出を差し引いた当年度消費収支差額は、10億5,835万円の支出超過となり、前年度繰越消費収支差額を加味した翌年度繰越消費収支差額は、44億1,470万円の支出超過、経営指標とされる帰属収支差額比率は5.1%（前年度比3.2ポイント上昇）となる見込みである。

結果、当年度の資金収支差額は、各部門で表4のとおりの見込みとなる。

表4

(単位：千円)

	法人			大学			高校		
	2014年度予算	2013年度補正	差異	2014年度予算	2013年度補正	差異	2014年度予算	2013年度補正	差異
資金収入	△ 31,473	282,756	△ 314,229	2,520,028	1,978,176	541,852	1,718,231	1,836,331	△ 118,100
資金支出	122,792	79,943	42,849	2,514,934	2,319,074	195,860	1,703,927	1,753,694	△ 49,767
収支差額	△ 154,265	202,813	△ 357,078	5,094	△ 340,898	345,992	14,304	82,637	△ 68,333

資金収支による収入は、前年度比1億952万円増の42億678万円となる見込み(2.6%増)。増加要因は、減価償却特定預金の取り崩しと、耐震改修工事に係る補助金2億円である。2013年度と同様にキャンパス整備工事の特殊事情がある。

その他の収入が多額にのぼるのは、施設設備更新のため過年度に特定資産として積立ててきた減価償却特定預金を、今年度特定資産から一般資金に繰入れるためである。資金収入調整勘定は前年度と今年度の退職者の差から生じる退職金財団交付(給付)金による期末未収入金と、大学の耐震改修工事に係る補助金も、実際には次年度にならないと入金しないため、期末未収入金として計上するためである。

資金支出は、前年度に比べ1億8,894万円多い43億4,165万円となる(4.38%増)。教育研究経費と管理経費は、今年度それぞれの学校にて立案している事業計画の実施に伴う経費の計上によるものである。

資金収支特有科目での要因は、借入金返済支出の増、施設設備関係支出の増と資産運用支出の増によるものである。借入金返済支出増の主な要因は、大学のキャンパス第1期工事費支払のつなぎ融資5億円の返済支出である。施設関係支出はキャンパス第2期工事費用による増加、設備関係支出は前年度に情報機器更新があり、それに比較し減少となるものの新棟設備の費用を計上した。一方、資産運用支出は対前年1,748万円増の2億1,481万円となり、主な要因は、減価償却特定預金への繰入支出である。

学園全体の次年度繰越支払資金は、2013年度の10億4,661万円から1億3,486万円減少し、9億1,175万円となる見込みである。

資金収支総括表（部門別）

（単位 千円）

勘定科目	総 合			法 人			大 学			高 校		
	2014年度予算	2013年度補正予算	差異	2014年度予算	2013年度補正予算	差異	2014年度予算	2013年度補正予算	差異	2014年度予算	2013年度補正予算	差異
学生生徒等納付金収入	2,170,856	2,061,451	109,405		0	0	1,383,080	1,264,031	119,049	787,776	797,420	△ 9,644
手数料収入	47,671	46,342	1,329		1,740	△ 1,740	15,871	14,102	1,769	31,800	30,500	1,300
寄付金収入	29,800	45,400	△ 15,600	0	41,000	△ 41,000	28,500	3,100	25,400	1,300	1,300	0
補助金収入	1,027,188	919,910	107,278		0	0	330,202	158,190	172,012	696,986	761,720	△ 64,734
資産運用収入	16,367	17,785	△ 1,418	3,179	4,597	△ 1,418	588	588	0	12,600	12,600	0
資産売却収入	0	200,000	△ 200,000		200,000	△ 200,000		0	0		0	0
事業収入	3,469	3,666	△ 197		0	0	2,669	2,866	△ 197	800	800	0
雑収入	50,923	33,802	17,121	78	658	△ 580	14,068	6,084	7,984	36,777	27,060	9,717
前受金収入	360,850	357,600	3,250		34,730	△ 34,730	240,850	202,870	37,980	120,000	120,000	0
その他の収入	1,116,233	855,534	260,699		31	△ 31	925,898	601,132	324,766	190,335	254,371	△ 64,036
資金収入調整勘定	△ 616,571	△ 444,227	△ 172,344	△ 34,730	0	△ 34,730	△ 421,698	△ 274,787	△ 146,911	△ 160,143	△ 169,440	9,297
前年度繰越支払資金	1,046,619	1,102,067	△ 55,448	1,046,619	1,102,067	△ 55,448	0	0	0	0	0	0
合 計	5,253,405	5,199,330	54,075	1,015,146	1,384,822	△ 369,677	2,520,028	1,978,176	541,852	1,718,231	1,836,331	△ 118,100
人件費支出	1,935,023	1,891,944	43,079	21,839	21,873	△ 34	799,971	765,091	34,880	1,113,213	1,104,980	8,233
教育研究経費支出	516,021	511,896	4,125		0	0	319,692	311,996	7,696	196,329	199,900	△ 3,571
管理経費支出	190,524	204,007	△ 13,483	20,284	25,242	△ 4,958	128,420	137,355	△ 8,935	41,820	41,410	410
借入金等利息支出	17,755	19,262	△ 1,507		0	0	1,400	1,602	△ 202	16,355	17,660	△ 1,305
借入金等返済支出	259,239	825,930	△ 566,691		0	0	22,129	559,980	△ 537,851	237,110	265,950	△ 28,840
施設関係支出	1,117,075	352,505	764,570	46,170	0	46,170	1,070,905	350,955	719,950	0	1,550	△ 1,550
設備関係支出	58,209	123,814	△ 65,605	2,100	0	2,100	43,609	73,314	△ 29,705	12,500	50,500	△ 38,000
資産運用支出	214,817	197,335	17,482	2,529	2,421	108	128,688	110,814	17,874	83,600	84,100	△ 500
その他の支出	24,618	31,636	△ 7,018	197	604	△ 407	9,421	17,388	△ 7,967	15,000	13,644	1,356
予備費	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	0	0	0		0	0
資金支出調整勘定	△ 21,628	△ 35,618	13,990	△ 327	△ 197	△ 130	△ 9,301	△ 9,421	120	△ 12,000	△ 26,000	14,000
次年度繰越支払資金	911,752	1,046,619	△ 134,867	911,752	1,046,619	△ 134,867	0	0	0	0	0	0
合 計	5,253,405	5,199,330	54,075	1,034,544	1,126,562	△ 92,018	2,514,934	2,319,074	195,860	1,703,927	1,753,694	△ 49,767

消費収支総括表（部門別）

（単位 千円）

勘定科目	総 合			法 人			大 学			高 校		
	2014年度予算	2013年度補正予算	差異	2014年度予算	2013年度補正予算	差異	2014年度予算	2013年度補正予算	差異	2014年度予算	2013年度補正予算	差異
学生生徒等納付金	2,170,856	2,061,451	109,405	0	0	0	1,383,080	1,264,031	119,049	787,776	797,420	△ 9,644
手数料	47,671	46,342	1,329	0	1,740	△ 1,740	15,871	14,102	1,769	31,800	30,500	1,300
寄付金	30,822	46,284	△ 15,462	0	41,000	△ 41,000	29,022	3,484	25,538	1,800	1,800	0
補助金	1,027,188	919,910	107,278	0	0	0	330,202	158,190	172,012	696,986	761,720	△ 64,734
資産運用収入	16,367	17,785	△ 1,418	3,179	4,597	△ 1,418	588	588	0	12,600	12,600	0
事業収入	3,469	3,666	△ 197	0	0	0	2,669	2,866	△ 197	800	800	0
雑収入	50,923	33,802	17,121	78	658	△ 580	14,068	6,084	7,984	36,777	27,060	9,717
帰属収入合計	3,347,296	3,129,240	218,056	3,257	47,995	△ 44,738	1,775,500	1,449,345	326,155	1,568,539	1,631,900	△ 63,361
基本金組入額	△ 1,229,465	△ 499,782	△ 729,683	△ 2,100	0	△ 2,100	△ 1,217,910	△ 439,579	△ 778,331	△ 9,455	△ 60,203	50,748
消費収入合計	2,117,831	2,629,458	△ 511,627	1,157	47,995	△ 46,838	557,590	1,009,766	△ 452,176	1,559,084	1,571,697	△ 12,613
人件費	1,958,687	1,909,794	48,893	21,839	21,873	△ 34	818,688	774,201	44,487	1,118,160	1,113,720	4,440
教育研究経費	935,916	898,249	37,667		0	0	573,587	531,349	42,238	362,329	366,900	△ 4,571
管理経費	197,524	209,144	△ 11,620	22,603	26,904	△ 4,301	131,901	139,630	△ 7,729	43,020	42,610	410
借入金等利息	17,755	19,262	△ 1,507	0	0	0	1,400	1,602	△ 202	16,355	17,660	△ 1,305
資産処分差額	36,300	2,641	33,659		0	0	36,300	2,641	33,659	0	0	0
予備費	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0		0	0	0	0	0
消費支出合計	3,176,182	3,069,090	107,092	74,442	78,777	△ 4,335	1,561,876	1,449,423	112,453	1,539,864	1,540,890	△ 1,026
帰属収支差額	171,114	60,150	110,964	△ 71,185	△ 30,782	△ 40,403	213,624	△ 78	213,702	28,675	91,010	△ 62,335
当年度消費収支超過額	△ 1,058,351	△ 439,632	△ 618,719	△ 73,285	△ 30,782	△ 42,503	△ 1,004,286	△ 439,657	△ 564,629	19,220	30,807	△ 11,587
前年度繰越消費収支超過額	△ 3,356,355	△ 2,916,724	△ 439,632	1,786,214	1,816,996	△ 30,782	△ 3,527,782	△ 3,088,126	△ 439,657	△ 1,614,787	△ 1,645,594	30,807
翌年度繰越消費収支超過額	△ 4,414,706	△ 3,356,355	△ 1,058,351	1,712,929	1,786,214	△ 73,285	△ 4,532,068	△ 3,527,782	△ 1,004,286	△ 1,595,567	△ 1,614,787	19,220

3. 資金収支予算

資金収支総括表

(単位 円)

収入の部			
科目	2014年度予算	2013年度補正予算	差異
学生生徒等納付金収入	2,170,856,000	2,061,451,000	109,405,000
授業料収入	1,418,086,000	1,329,445,000	88,641,000
入学金収入	200,340,000	225,160,000	△ 24,820,000
実験実習料収入	3,810,000	59,760,000	△ 55,950,000
施設設備資金収入	485,720,000	447,086,000	38,634,000
教育充実費収入	62,900,000	0	62,900,000
手数料収入	47,671,000	46,342,000	1,329,000
入学検定料収入	44,830,000	43,210,000	1,620,000
試験料収入	1,096,000	1,022,000	74,000
証明手数料収入	100,000	430,000	△ 330,000
その他の手数料収入	1,645,000	1,680,000	△ 35,000
寄付金収入	29,800,000	45,400,000	△ 15,600,000
特別寄付金収入	500,000	800,000	△ 300,000
一般寄付金収入	29,300,000	44,600,000	△ 15,300,000
補助金収入	1,027,188,000	919,910,000	107,278,000
国庫補助金収入	334,368,000	162,590,000	171,778,000
地方公共団体補助金収入	692,820,000	757,320,000	△ 64,500,000
資産運用収入	16,367,000	17,785,260	△ 1,418,260
奨学基金運用収入	277,000	220,000	57,000
国際交流基金運用収入	2,000	1,000	1,000
研究基金運用収入	250,000	200,000	50,000
受取利息・配当金収入	1,750,000	3,276,260	△ 1,526,260
施設設備利用料収入	14,088,000	14,088,000	0
資産売却収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
有価証券売却収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
事業収入	3,469,000	3,666,000	△ 197,000
補助活動収入	800,000	800,000	0
公開講座収入	561,000	630,000	△ 69,000
免許状更新講習料収入	2,108,000	2,236,000	△ 128,000
雑収入	50,923,000	33,802,000	17,121,000
退職財団交付金収入	48,995,000	31,324,000	17,671,000
研究関連収入	1,050,000	1,020,000	30,000
その他の雑収入	878,000	1,458,000	△ 580,000
前受金収入	360,850,000	357,600,000	3,250,000
授業料前受金収入	117,260,000	115,220,000	2,040,000
入学金前受金収入	180,620,000	180,760,000	△ 140,000
実験実習料前受金収入	0	8,950,000	△ 8,950,000
施設設備資金前受金収入	53,820,000	52,670,000	1,150,000
教育充実費前受金収入	9,150,000	0	9,150,000
その他の収入	1,116,233,000	855,533,702	260,699,298
減価償却引当特定預金からの繰入収入	907,165,000	0	907,165,000
前期末未収入金収入	207,456,000	852,206,702	△ 644,750,702
奨学金貸付金回収収入	1,612,000	3,327,000	△ 1,715,000
資金収入調整勘定	△ 616,571,000	△ 444,227,000	△ 172,344,000
期末未収入金	△ 258,971,000	△ 35,572,000	△ 223,399,000
前期末前受金	△ 357,600,000	△ 408,655,000	51,055,000
当年度資金収入合計	4,206,786,000	4,097,262,962	109,523,038
前年度繰越支払資金	1,046,618,888	1,102,066,605	△ 55,447,717
収入の部合計	5,253,404,888	5,199,329,567	54,075,321
支出の部			
科目	2014年度予算	2013年度補正予算	差異
人件費支出	1,935,023,450	1,891,944,000	43,079,450
教員人件費支出	1,525,841,000	1,493,571,000	32,270,000
職員人件費支出	332,931,000	343,776,000	△ 10,845,000
役員報酬支出	19,556,000	19,556,000	0
退職金支出	56,695,450	35,041,000	21,654,450
教育研究経費支出	516,021,000	511,896,000	4,125,000
消耗品費支出	38,402,000	58,394,000	△ 19,992,000
光熱水費支出	60,943,000	62,368,000	△ 1,425,000
旅費交通費支出	27,529,000	26,637,000	892,000
奨学費支出	114,636,000	111,863,000	2,773,000
諸活動助成費支出	4,070,000	2,070,000	2,000,000
出版物費支出	12,449,000	10,872,000	1,577,000
印刷製本費支出	15,935,000	13,961,000	1,974,000
車輛関係費支出	8,385,000	8,456,000	△ 71,000
諸会費支出	4,741,000	4,389,000	352,000
報酬・委託・手数料支出	194,708,000	178,183,000	16,525,000
厚生費支出	9,568,000	8,997,000	571,000
通信運搬費支出	6,922,000	7,268,000	△ 346,000
損害保険料支出	3,039,000	3,066,000	△ 27,000
諸税公課支出	33,000	245,000	△ 212,000
修繕費支出	7,307,000	5,762,000	1,545,000
賃借料支出	7,354,000	9,365,000	△ 2,011,000
管理経費支出	190,524,000	204,007,000	△ 13,483,000
消耗品費支出	8,568,000	8,158,000	410,000
光熱水費支出	11,108,000	11,820,000	△ 712,000
旅費交通費支出	7,466,000	8,745,000	△ 1,279,000
諸活動助成費支出	1,200,000	1,200,000	0
出版物費支出	287,000	316,000	△ 29,000
印刷製本費支出	12,462,000	11,257,000	1,205,000
車輛関係費支出	736,000	480,000	256,000
諸会費支出	2,396,000	2,410,000	△ 14,000
広報費支出	71,467,000	68,753,000	2,714,000
報酬・委託・手数料支出	48,526,000	61,313,000	△ 12,787,000
厚生費支出	4,649,000	7,565,000	△ 2,916,000
通信運搬費支出	4,850,000	4,412,000	438,000
損害保険料支出	356,000	360,000	△ 4,000
諸税公課支出	1,423,000	1,205,000	218,000
修繕費支出	974,000	658,000	316,000
補助活動支出	1,100,000	600,000	500,000
賃借料支出	12,956,000	12,819,000	137,000
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	1,936,000	△ 1,936,000
借入金等利息支出	17,755,000	19,262,000	△ 1,507,000
借入金利息支出	17,755,000	19,262,000	△ 1,507,000
借入金等返済支出	259,239,000	825,930,000	△ 566,691,000
借入金返済支出	259,239,000	825,930,000	△ 566,691,000
施設関係支出	1,117,075,000	352,505,000	764,570,000
建物支出	1,117,075,000	5,447,000	1,111,628,000
構築物支出	0	58,000	△ 58,000
建設仮勘定支出	0	347,000,000	△ 347,000,000
設備関係支出	58,209,000	123,814,000	△ 65,605,000
教育研究用機器備品支出	49,346,000	110,154,000	△ 60,808,000
その他の機器備品支出	2,100,000	206,000	1,894,000
図書支出	6,763,000	9,101,000	△ 2,338,000
ソフトウェア支出	0	4,353,000	△ 4,353,000
資産運用支出	214,817,000	197,335,000	17,482,000
減価償却引当特定預金への繰入支出	212,288,000	194,914,000	17,374,000
創立100周年特定預金への繰入支出	2,000,000	2,000,000	0
第3号基本金特定預金への繰入支出	529,000	421,000	108,000
その他の支出	24,618,000	31,635,679	△ 7,017,679
前期末未払金支払支出	24,618,000	31,635,679	△ 7,017,679
[予備費]	30,000,000	30,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 21,628,000	△ 35,618,000	13,990,000
期末未払金	△ 21,628,000	△ 35,618,000	13,990,000
当年度資金支出合計	4,341,653,450	4,152,710,679	188,942,771
次年度繰越支払資金	911,751,438	1,046,618,888	△ 134,867,450
支出の部合計	5,253,404,888	5,199,329,567	54,075,321
当年度資金収支差額	△ 134,867,450	△ 55,447,717	△ 79,419,733

高校は入学者を抑えた結果964万円減少、大学が入学者増により1億1,904万円増加。(前年度より高校6名減、大学119名増)

大学入学検定料減免者(持参割・内部進学・提携校)数減少にて計上。

前年度は90周年事業の寄付見込んだ計上としていたため。

国庫補助金は大学耐震改修に係る補助金収入2億円増加、学部定員超過による経常費補助金の減額。高校の学生数減少による愛知県経常費補助金の減少。

受取利息・配当金収入の減少。

債券が2013年度に償還し、有価証券は保有していないため計上なし。

公開講座収入、教員免許更新講習手数料減少見込による。

2014年度は定年退職者大学2名・高校2名分の退職財団からの交付金を計上。(2013年度は中途退職者大学3名、高校2名、職員2名)

大学定員振替(経営学部200→170、教育学部50→80)による授業料等前受金額の増加。

前期末未収入金は、2013年度に大学耐震改修に係る補助金(5億円)計上、2014年度は大学キャンパス整備のため減価償却特定預金(9億円)取崩を計上し増加した。

平成26年度退職者分の退職金財団よりの交付金と耐震改修補助金2億円(期末未収入金)および平成25年度前受金を計上。

当年度の資金収入合計

前年度決算により繰越した資金

教職員の採用、退職、昇任等を勘案し、積算した。退職金については、定年退職者分を計上した。大学は教育学部設置による教員数の増加した。人件費削減のため職員数が減少した。賞与(2013→2014年度)計上
高校5ヶ月+22.5万円→5ヶ月
大学4.5ヶ月+15万円→4.5ヶ月

大学キャンパス整備に係る委託費、修繕費を計上。大学奨学金増加に伴う奨学費支出が増加。

委託業務、学部設置コンサル料減少による減額計上。ホームページリニューアルによる広報費増加計上。2013年度は創立90周年事業費が含まれている。

借入金減少により支払利息が減少。

借入金返済(9,990万円)と高校の授業料軽減補助金(債務負担行為)1億5,933万円を計上。2013年度はつなぎ融資(5億円)返済分を含む。

大学キャンパス2期工事費用を計上

2013年度は高校・大学ともに情報機器入替があり、2014年度は大学新棟に係る教育用機器備品を計上。

減価償却額1/2を減価償却引当特定預金に、毎年200万円を創立100周年特定預金に計上。

2013年度末の未払金予想額を計上。

期末における未払総額を計上

当年度の資金支出合計

次年度に繰り越す資金

当年度の収入と支出差額

4. 消費収支予算

消費収支総括表

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	2014年度予算	2013年度補正予算	差異
学生生徒等納付金	2,170,856,000	2,061,451,000	109,405,000
手数料	47,671,000	46,342,000	1,329,000
寄付金	30,822,000	46,284,000	△ 15,462,000
（うち、現物寄付金）	1,022,000	884,000	138,000
補助金	1,027,188,000	919,910,000	107,278,000
資産運用収入	16,367,000	17,785,260	△ 1,418,260
事業収入	3,469,000	3,666,000	△ 197,000
雑収入	50,923,000	33,802,000	17,121,000
帰属収入合計	3,347,296,000	3,129,240,260	218,055,740
基本金組入額合計	△ 1,229,465,000	△ 499,782,000	△ 729,683,000
消費収入の部合計	2,117,831,000	2,629,458,260	△ 511,627,260

卒業記念品を現物寄付として計上。

学校法人の負債とならない帰属収入は、前年度より2億1,805万円増加した33億4,729万円となる。

第1号基本金は過年度の未組入額のうち、借入金返済に伴い組入が必要となる額(2,512万円)の他に新たな施設設備と図書取得(15億4,611万円)を加え、除却資産額(2億7,177万円)を控除した額を組み入れる。

消費支出の部			
科 目	2014年度予算	2013年度補正予算	差異
人件費	1,958,687,000	1,909,793,810	48,893,190
（うち、退職給与引当金繰入額）	44,658,000	25,350,810	19,307,190
教育研究経費	935,916,000	898,249,000	37,667,000
（うち、減価償却額）	419,895,000	386,353,000	33,542,000
管理経費	197,524,000	209,144,000	△ 11,620,000
（うち、減価償却額）	7,000,000	5,137,000	1,863,000
借入金等利息	17,755,000	19,262,000	△ 1,507,000
資産処分差額	36,300,000	2,641,000	33,659,000
建物処分差額	36,000,000	0	36,000,000
図書処分差額	300,000	2,641,000	△ 2,341,000
〔予備費〕	30,000,000	30,000,000	0
消費支出の部合計	3,176,182,000	3,069,089,810	107,092,190
帰属収支差額	171,114,000	60,150,450	110,963,550
帰属収支差額比率 (帰属収支差額÷帰属収入×100)	5.1%	1.9%	
当年度消費支出超過額	1,058,351,000	439,631,550	
前年度繰越消費支出超過額	3,356,355,436	2,916,723,886	
翌年度繰越消費支出超過額	4,414,706,436	3,356,355,436	

耐震改修工事による校舎減築等を計上。

上記の結果 帰属収支差額は1億7,111万円となったが、これは耐震補助金による特別事業(2億円)によるものである。

基本金組入後の当年度消費収支差額は10億5,835万円の支出超過となり、前年度より6億1,871万円増加した。結果、翌年度繰越消費支出超過額は44億1,470万円となる。

【財務関係指標】

①人件費比率・人件費依存率

現行の収容定員規模及びこれを支える教員・事務組織を維持し、運営上の収支均衡を図る。

	2014年度予算	2013年度補正
人件費比率 (対帰属収入比率)	58.5%	61.0%

経常収支の根幹である「学生生徒納付金」と「人件費」のバランスに留意し、比率の確保を目指す。

	大学	高校	法人全体
人件費依存率 (对学生生徒納付金比率)	59.2%	141.9%	90.2%

②教育研究比率

教育研究に必要な一定の経費を投下し、収入との均衡を図りつつ教育環境の維持改善を図る。

	2014年度予算	2013年度補正	大学	高校
教育研究経費比率 (対帰属収入比率)	28.0%	28.7%	32.3%	23.0%

	2014年度予算	2013年度補正	大学	高校
教育研究経費比率 (対消費支出比率)	29.5%	29.3%	36.7%	23.5%

③管理経費比率

管理経費の抑制に努める。

	2014年度予算	2013年度補正
管理経費比率 (対帰属収入比率)	5.9%	6.7%